

令和8年度版「NARITA暮らしの便利帳」協働発行业 仕様書

1 概要

市民の暮らしに役立つ情報の提供を目的として、市役所の窓口や各種手続などの行政情報と地域の生活情報に企業などの広告(以下「広告」という。)を加えた冊子、令和8年度版「NARITA暮らしの便利帳」(以下「便利帳」という)を、成田市(以下「市」という)と民間事業者などが協働で発行する。

2 発行時期

令和8年12月上旬(予定)

3 規格など

(1)名称:令和8年度版「NARITA暮らしの便利帳」

(2)発行部数:72,000部以上

(3)ページ数:120ページ程度(表紙周り4ページ含む)

(4)サイズ:A4判

(5)刷り色:4色

(6)紙質:表紙 コート紙 A判 86.5kg相当、本文 再生紙A判 23.5kg相当

(7)主な内容

- ・行政情報(市の沿革・概要、市役所の窓口・業務内容・各種手続き、公共施設案内など)
- ・地域情報(観光、伝統・文化、特産品、催事など)
- ・広告など

(8)広告の掲載

- ・便利帳の全紙面に対する広告の割合は、概ね30パーセント以下とする。
- ・広告は行政情報および地域情報と区別できるように掲載する。
- ・表紙には広告を入れないこととする。
- ・「成田市広告掲載要綱」および「成田市広告掲載基準」を遵守する。
また、競馬・競輪などの公営ギャンブルも広告として掲載できないものとする。
- ・クーポンを含んだ内容のものは、広告として掲載できないものとする。

(9)著作権の帰属

- ・市が提供する情報に基づき作成した行政情報および地図情報等は、全て市に帰属する。
- ・協働発行业者が便利帳の制作のために収集した情報(地図やイラスト含む)および広告は、協働発行业者に帰属する。

4 作成方法

(1)市は協働発行业者にPDFデータまたは手書き原稿で行政情報を提供する。

(2)協働発行业者は、便利帳の企画、編集、印刷、製本および配布を行う。その際、市と十分に協議し、内容やスケジュール等について市の承認を得なければならない。

(3)校正は文字校正3回以上、色校正1回以上(簡易色校1部)とする。

(4)協働発行业業者は、便利帳に広告を掲載できるものとし、その広告の掲載により得られる収入は協働発行业業者に帰属するものとする。

(5)協働発行业業者は、関係諸法令を遵守し、仕様書に定めるもののほか、企画提案書の記載事項のうち市が採択した事項についても履行する。

5 配布および納品

(1)協働発行业業者は、製作した便利帳を無償で市内の全世帯に戸別配布する。なお、配布は1カ月程度で完了させること。

(2)戸別配布完了後、最低1カ月間は、便利帳が未配布の世帯から配布の要請があった場合に、その都度、配布する。

(3)戸別配布日の3日前までに、発行部数から戸別配布分を差し引いた部数を市が指定する場所(1カ所)に納品する。

(4)便利帳の納品時に、行政情報および地図情報を PDF 形式で記録した電子記録媒体を添付する。

6 バリアフリー対応

全てUD(ユニバーサルデザイン)フォントを使用し、カラーユニバーサルデザインにも配慮する。

7 責任分担および問い合わせなどの対応

(1)行政情報および地域情報に関する責任は市が負い、問い合わせなどがあれば市が対応する。

(2)行政情報および地域情報以外に関しては協働発行业業者が責任を負い、問い合わせなどがあれば協働発行业業者が対応する。

(3)協働発行业業者は、便利帳への広告などの掲載により、第三者に損害を与えた場合は、協働発行业業者または広告主の責任および負担において解決しなければならない。

8 損害賠償

(1)協働発行业業者は、本事業の実施に関して市または第三者に損害を与えたときは、市の責めに帰すべき理由による場合を除き、その損害を賠償する。

(2)本事業の実施に関して協働発行业業者の受けた損害については、市はいかなる責めも負わない。ただし、市の責めに帰する理由による場合は、この限りでない。

9 市の協定解除権

市は、協働発行业業者が次の各号のいずれかに該当するときは、協定の全部または一部を解除することができる。なお、解除によって協働発行业業者に損害が発生した場合、市はその賠償の責めを負わない。

(1)協働発行业業者が、協定書および仕様書などに定める役割を履行しないとき、または履行の見込みがないと市が認めるとき。

(2)協働発行业業者またはその代理人その他使用人などが、市の原稿の修正の依頼に応じないとき、または偽りその他の不正の行為があると市が認めるとき。

(3)暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に定義する暴力団、または暴力団員が協働発行

事業者の経営などに関与していることが発覚したとき。

(4)その他協働発行事業者が協定に違反したと認められるとき。

10 苦情の報告

協働発行事業者は、便利帳について市民などから苦情があったときは、直ちにその旨を市に報告する。